光環科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 106 年及 105 年第二季 (股票代碼 3234)

公司地址:新竹科學工業園區新竹市展業一路21號

電 話:(03)578-0080

## 光環科技股份有限公司及子公司 民國106年及105年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告 且 錄

#### 項 目 頁 次 一、 封面 1 2 ~ 3 二、 目錄 三、 會計師核閱報告 4 5 ~ 6 合併資產負債表 四、 7 五、 合併綜合損益表 六、 合併權益變動表 8 七、 合併現金流量表 9 ~ 10 11 ~ 53 八、 合併財務報表附註 (一) 公司沿革 11 (二) 通過財務報告之日期及程序 11 (三) 新頒布及修訂準則及解釋之適用 11 ~ 15 15 ~ 17 (四) 重大會計政策之彙總說明 (五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源 17 18 ~ 43 (六) 重要會計項目之說明 $43 \sim 44$ (七) 關係人交易 (八) 抵(質)押之資產 44 (九) 重大或有負債及未認列之合約承諾 44

項	目 目	<u>頁</u>	次
(十) 重大之災害損失		44	1
(十一)重大之期後事項		44	1
(十二)其他		45 ~	51
(十三)附註揭露事項		52	2
(十四)營運部門資訊		53	3

#### 會計師核閱報告

(106)財審報字第 17000468 號

光環科技股份有限公司 公鑒:

光環科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表,民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行 核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核, 故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反 「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

温芳郁

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局 核准簽證文號:金管證六字第 0960072936 號 前財政部證券管理委員會 核准簽證文號:(79)台財證(一)第 27815 號 中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 1 1 日

<u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 資 產 負 債 表</u> <u>民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日</u>(民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	資	產	附註	106 年 6 月       金     額	30 日 <u>%</u>	105 年 12 月       金     額	31 日 <u>%</u>	105     年     6     月     5       金     額	30 日 <u>%</u>
	流動資產								
1100	現金及約當現金	<u> </u>	六(一)	\$ 1,114,434	27	\$ 243,596	7	\$ 656,727	15
1110	透過損益按公分	心價值衡量之金融	六(二)						
	資產一流動			150,002	4	-	-	-	-
1150	應收票據淨額			-	-	84	-	-	-
1170	應收帳款淨額		六(四)	353,279	9	742,267	20	897,756	20
1180	應收帳款一關係	条人淨額	t	5,774	-	-	-	-	-
1200	其他應收款			43,053	1	51,092	1	48,491	1
130X	存貨		六(五)	634,621	15	882,704	23	987,265	22
1410	預付款項			21,883	1	30,951	1	28,467	1
11XX	流動資產合言	†		2,323,046	57	1,950,694	52	2,618,706	59
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金	<b>企融資產</b> —非流動	六(三)	50,000	1	50,000	1	50,000	1
1550	採用權益法之持	<b>殳</b> 資	六(六)	50,223	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及	及設備	六(七)	1,582,849	39	1,668,889	44	1,719,186	39
1780	無形資產		六(八)	15,642	-	68,551	2	27,463	1
1840	遞延所得稅資產	ž E		8,475	-	10,341	-	14,130	-
1900	其他非流動資產	È	八	67,725	2	26,257	1	22,575	
15XX	非流動資產台	<b>}</b> 計		1,774,914	43	1,824,038	48	1,833,354	41
1XXX	資產總計			\$ 4,097,960	100	\$ 3,774,732	100	\$ 4,452,060	100

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司</u> <u>合 併 資 產 負 債 表</u> <u>民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日</u> (民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>106</u> 金	6 月 3 額	<u>0</u> 日 %	105 金	5 年 12 月 3 額	1 日	<u>105</u> 金	年6月30	<u>0</u> 日 %
	負債										
	流動負債										
2100	短期借款	六(九)	\$	82,000	2	\$	168,600	4	\$	491,600	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十)									
	負債一流動			29,950	1		25,850	1		8,850	-
2150	應付票據			234	-		999	-		342	-
2170	應付帳款			106,483	3		253,344	7		357,053	8
2200	其他應付款	六(十一)		190,792	5		194,885	5		561,609	13
2230	本期所得稅負債			-	-		-	-		64,073	2
2300	其他流動負債	六(十二)		1,207,281	29		980,734	26		18,822	
21XX	流動負債合計			1,616,740	40		1,624,412	43		1,502,349	34
	非流動負債										
2530	應付公司債	六(十二)		-	-		-	-		965,127	21
2540	長期借款	六(十三)		825,622	20		10,000	-		1,028	-
2570	遞延所得稅負債			-	-		-	-		168	-
2600	其他非流動負債			113			300			113	
25XX	非流動負債合計			825,735	20		10,300			966,436	21
2XXX	負債總計			2,442,475	60		1,634,712	43		2,468,785	55
	權益										
	歸屬於母公司業主之權益										
	股本	六(十六)									
3110	普通股股本			725,305	18		726,097	19		726,783	16
	資本公積	六(十七)									
3200	資本公積			400,573	10		406,003	11		307,297	7
	保留盈餘	六(十八)									
3310	法定盈餘公積			210,779	5		182,970	5		182,970	4
3320	特別盈餘公積			6,125	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘			339,443	8		720,602	19		800,437	18
	其他權益	六(十九)									
3400	其他權益		(	22,825)	-	(	37,979)(	1)	(	58,897)(	1)
3500	庫藏股票	六(十六)	(	16,109)(	1)	(	16,109)	_	(	65,810)(	1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,643,291	40		1,981,584	53		1,892,780	43
36XX	非控制權益			12,194			158,436	4		90,495	2
3XXX	權益總計			1,655,485	40		2,140,020	57	_	1,983,275	45
3X2X	負債及權益總計		\$	4,097,960	100	\$	3,774,732	100	\$	4,452,060	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管: 陳仰敏

# 光環科技股份有限公司及子公司 合併綜合損益表 民國106年及105年1月1日至6月30日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

			1.0	C & 1 12 1	n 1 <i>(</i>	15 F 1 B	1 - 1	00 5 1 11 1	n 1	0 F /r 1 P	1 11
			1 U 至	6 年 4 月 1 6 月 30	日 10	15 年 4 月 6 月 30		06年1月1 26月30	日 至	05年1月: 至 6 月 30	
	項目	附註	金	額	<u>金</u>	額	% 金		% 金		%
4000	營業收入		\$	377,721	100 \$	807,602		1,015,156	100 \$	2,279,612	100
5000	營業成本	六(五)	(	364,344) (	<u>96</u> ) (	588,468) (	<u>73</u> ) (	1,007,505)(	99) (	1,602,465)(	70)
5900	營業毛利			13,377	4	219,134	27	7,651	1	677,147	30
5910	未實現銷貨(利益)損失		(	51)		522	(	51)		<u> </u>	
5950	營業毛利淨額			13,326	<u>4</u>	219,656	27	7,600	1	677,147	30
	營業費用										
6100	推銷費用		(	17,801)(	5)(	18,037) (	2)(	33,712) (	3)(	36,511)(	2)
6200	管理費用		(	39,523) (	10) (	33,283) (	4) (	76,854) (	8)(	85,823) (	4)
6300	研究發展費用		(	78,017)(	21) (	72,859)(	9)(	153,285) (	<u>15</u> ) (	147,875)(	<u>6</u> )
6000	營業費用合計		(	135,341)(	36) (	124,179) (	15) (	263,851) (	26) (	270,209)(	12)
6900	營業利益(損失)		(	122,015)(	32)	95,477	12 (	256,251)(	25)	406,938	18
	營業外收入及支出										
7010	其他收入	六(二十)		5,269	1	1,667	-	7,185	1	2,782	-
7020	其他利益及損失	六(二十一)	(	9,665)(	3)	24,979	3 (	50,794)(	5)	4,719	-
7050	財務成本	六(二十二)	(	7,503)(	2)(	3,868)(	1)(	11,946)(	1)(	7,518)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業										
	及合資損益之份額			<u> </u>	<u>-</u> (	804)	<u> </u>	<u>-</u>	- (_	1,679)	
7000	營業外收入及支出合計		(	11,899)(	<u>4</u> )	21,974	2 (	55,555)(	<u>5</u> ) (	1,696)	
7900	稅前淨利(淨損)		(	133,914) (	36)	117,451	14 (	311,806) (	30)	405,242	18
7950	所得稅(費用)利益	六(二十五)		2,697	1 (	9,158)(	1)	2,779	- (	55,570)(	3)
8200	本期淨利(淨損)		(\$	131,217) (	35) \$	108,293	13 (\$	309,027)(	30) \$	349,672	15
	後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算	六(十九)									
	之兌換差額		\$	2,780	1 (\$	8,054)(	1)(\$	2,281)	- (\$	9,846)	_
8300	其他綜合損益(淨額)		\$	2,780	1 (\$	8,054)(	1)(\$	2,281)	- (\$		
8500	本期綜合損益總額		(\$	128,437) (		100,239	12 (\$	311,308) (			15
0000	净利(淨損)歸屬於:		(Ψ	120,437)(	<u>σ</u> , <u>φ</u>	100,237	12 (ψ	311,300)(	σ	337,020	13
8610	母公司業主		(\$	116,724)(	31) ¢	100 817	14 (\$	275 991) (	27) \$	351,196	15
			· <del>-</del>			109,817	<u>14</u> ( <u>\$</u>	275,881) (			13
8620	非控制權益		(\$	14,493) (	<u>4</u> ) ( <u>\$</u>	1,524)	- (\$	33,146) (	3)(\$	1,524)	
	綜合損益總額歸屬於:										
8710	母公司業主		( <u>\$</u>	113,944) (	30) \$	101,763	<u>13</u> ( <u>\$</u>	278,162) (	<u>27</u> ) <u>\$</u>	341,350	15
8720	非控制權益		(\$	14,493) (	<u>4</u> ) ( <u>\$</u>	1,524)	<u> </u>	33,146) (	<u>3</u> ) ( <u>\$</u>	1,524)	
	每股(虧損)盈餘	六(二十六)									
9750	基本每股(虧損)盈餘		( \$	1	.64) \$		1.14 (\$		3.88) \$		3.61
9850	稀釋每股(虧損)盈餘		(\$	1	.64) \$		1.06 (\$		3.88) \$		3.29

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管:陳仰敏

#### 光環科技股份有限公司及子公司

#### 合 併 權 益 變 動 表 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

		歸		屬	が		母		公		司		業	主	3	と	權		益				
						保		留		盈	餘	其	他	權	益								
							- 7 N		7) 7 h				卜營運機構財	ч.	ut ./								
	附	註 普	通股股本	咨ょ	八柱	法公	定盈餘積	特公	別盈台		<b>卡分配盈餘</b>	榜 報 換	及表換算之兒 差 額	其化	2權益— 他	店	藏股票	總	計	ᆂ	E 制權益	權益總額	
		9T H	<b>迪</b>	- 貝 平	公 復	4	7見			<u>t                                    </u>	7 10 益际	155	左 帜	<del></del>		<u></u>	<u> 淑、 凡、 示</u>	150 E	- a	7F 13	と 叩 作 迦	作 血 心 明	-
105年度第二季																							
105 年 1 月 1 日餘額		\$	1,038,261	\$ 3	07,297	\$	104,953	\$	-	\$	1,042,239	\$	7,714	(\$	92,329)	(\$	73,760)	\$	2,334,375	\$	-	\$2,334,375	
盈餘指撥及分配:																							
提列法定盈餘公積			_		-		78,017		-	(	78,017)		-		_		-		-		-	-	
現金股利	六(十八)		_		_		· -		-	(	505,880)		-		_		-	(	505,880)		_	( 505,880)	)
採用權益法之關聯企業變動數			_		_		-		-	(	9,101)		-		-		-	(	9,101)		_	( 9,101)	
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)		_		_		-		-		-		-		35,564		-		35,564		_	35,564	
非控制權益增加			_		_		-		-		-		-		-		-		· -		92,019	92,019	
現金減資		(	311,478)		-		-		-		-		-		-		7,950	(	303,528)		-	( 303,528)	)
本期淨利	六(十八)		-		-		-		-		351,196		-		-		-		351,196	(	1,524)	349,672	
本期其他綜合損益	六(十九)	_	<u> </u>				<u>-</u>		-	_	<u>-</u>	(	9,846)		<u>-</u>			(	9,846)		<u>-</u>	(9,846_)	)
105年6月30日餘額		\$	726,783	\$ 3	07,297	\$	182,970	\$	-	\$	800,437	(\$	2,132)	(\$	56,765)	(\$	65,810)	\$	1,892,780	\$	90,495	\$1,983,275	
106年度第二季																							
106 年 1 月 1 日餘額		\$	726,097	\$ 4	06,003	\$	182,970	\$	-	\$	720,602	(\$	6,125)	(\$	31,854)	(\$	16,109)	\$	1,981,584	\$	158,436	\$2,140,020	
盈餘指撥及分配:																							
提列法定盈餘公積			-		-		27,809		-	(	27,809)		-		-		-		-		-	-	
提列特別盈餘公積			-		-		-		6,125	(	6,125)		-		-		-		-		-	-	
現金股利	六(十八)		-		-		-		-	(	72,182)		-		-		-	(	72,182)		-	( 72,182)	)
收回限制員工權利股票	六(十五)		-	(	6,222)		-		-		838		-		6,560		-		1,176		-	1,176	
註銷限制員工權利股票	六(十五)	(	792)		792		-		-		-		-		-		-		-		-	-	
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)		-		-		-		-		-		-		10,875		-		10,875		-	10,875	
非控制權益增加			-		-		-		-		-		-		-		-		-		12,472	12,472	
合併個體變動影響數			-		-		-		-		-		-		-		-		-	(	125,568)	( 125,568)	)
本期淨損	六(十八)		-		-		-		-	(	275,881)		-		-		-	(	275,881)	(	33,146)	( 309,027)	)
本期其他綜合損益	六(十九)	_	_		<u>-</u>				-	_	<u>-</u>	(	2,281)		_			(	2,281)			(2,281_)	)
106年6月30日餘額		\$	725,305	\$ 4	00,573	\$	210,779	\$	6,125	\$	339,443	(\$	8,406)	(\$	14,419)	(\$	16,109)	\$	1,643,291	\$	12,194	\$1,655,485	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	附註	106 年	上半年度	105	年上半年度
營業活動之現金流量					
本期稅前(淨損)淨利		(\$	311,806)	\$	405,242
調整項目		( 4	211,000,	4	.55,2.2
收益費損項目					
呆帳費用	六(四)		10,743		7,208
折舊費用	六(七)(二十三)		161,374		157,303
攤銷費用	六(八)(二十三)		8,787		406
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(二十一)		Ź		
之淨損失			4,098		350
利息收入	六(二十)	(	1,073)	(	1,424)
利息費用	六(二十二)		11,946		7,518
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(二十四)		10,875		35,564
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一)		37	(	923)
不動產、廠房及設備轉列費用			78		-
未實現銷貨損失			51		_
處分投資損失(利益)	六(二十一)		9,174	(	27,160)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之 份額			ŕ	·	1,679
與營業活動相關之資產/負債變動數			-		1,079
與營業活動相關之資產之淨變動					
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(	150,000)		
應收票據		(	85		1,769
應收帳款			352,585		50,272
應收帳款-關係人		(	5,774)		30,272
其他應收款		(	4.5 =0.0	(	1,845)
存貨			181,871	(	89,429)
預付款項			1,928	(	22,496
其他資產-其他			1,720		99
與營業活動相關之負債之淨變動					
應付票據		(	158)	(	15,748)
應付帳款		(	115,833)		161,403)
其他應付款項		(	62,959)		75,102)
其他流動負債		(	2,754)	(	13,557
其他非流動負債		(		(	17,453)
<b>營運產生之現金流入</b>			115,975		312,976
收取之利息			1,013		1,286
支付之利息		(	3,870)	(	178)
支付之所得稅		(	189)	(	114,155)
		`	112,929	`	199,929
台 氷 10 30 ~11 20 平 00 ~			114,747		177,727

(續 次 頁)

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

		106	年上半年度	105	年上半年度
投資活動之現金流量					
取得不動產、廠房及設備		(\$	98,837)	(\$	270,385)
處分不動產、廠房及設備			87		1,610
取得無形資產	六(八)	(	753)	(	40)
預付設備款(增加)減少		(	42,075)		2,559
取得採權益法之投資			-	(	69,979)
處分子公司淨現金流出	六(二十九)	(	72,412)	(	21,658)
取得子公司淨現金流入	六(二十九)		1,237		72,053
存出保證金(增加)減少		(	911)		649
受限制資產減少					172
投資活動之淨現金流出		(	213,664)	(	285,019)
籌資活動之現金流量					
短期借款增加(減少)		(	77,000)		469,586
長期借款舉借數			1,047,992		-
長期借款償還數			-	(	526)
收回限制員工權利股票返還減資款			338		-
限制員工權利股票收回股利返還			838		-
發放現金股利	六(十八)		<del>-</del>	(	505,880)
籌資活動之淨現金流入(流出)			972,168	(	36,820)
匯率變動影響		(	595)	(	705)
本期現金及約當現金增加(減少)數			870,838	(	122,615)
期初現金及約當現金餘額			243,596		779,342
期末現金及約當現金餘額		\$	1,114,434	\$	656,727

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

經理人:劉漢興 董事長:劉勝先 會計主管: 陳仰敏

## 光環科技股份有限公司及子公司 合 併 財 務 報 表 附 註

#### 民國 106 年及 105 年第二季

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

#### 一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障權益關係人之權益,參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證,並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008公司治理通用版公司治理評量認證」,本公司將持續強化公司治理,與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

#### 三、新頒布及修訂準則及解釋之適用

(一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國</u> 際財務報導準則之影響:

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修 正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之	民國105年1月1日
修正「投資個體:適用合併報表之例外規定」	
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計	民國105年1月1日
處理」	
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷	民國105年1月1日
方法之闡釋」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日

#### 新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭	民國103年1月1日
露」 國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會	民國103年1月1日
計之持續適用」 國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

### (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修 正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類	民國107年1月1日
及衡量」	
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號	民國107年1月1日
之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方	
法」	
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號	民國107年1月1日
『客戶合約之收入』之闡釋」	
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之	民國106年1月1日
認列」	
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次	民國107年1月1日
採用國際財務報導準則」	
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其	民國106年1月1日
他個體之權益之揭露」	
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯	民國107年1月1日
企業及合資」	

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務 績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露:

- 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」
  - (1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷,可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產;金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產,除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
  - (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式,於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加,以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計);或是否業已發生減損,於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
  - (3)一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致,開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目,刪除 80%~125%高度有效避險之門檻,並新增在企業之風險管理目標不變之 情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。
- 2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列,當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之 移轉,該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。 企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及 金額:

步驟 1:辨認客戶合約。

步驟 2:辨認合約中之履約義務。

步驟 3:決定交易價格。

步驟 4:將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5:於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外,準則亦包括一套整合性之揭露規定,該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶); 如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務 之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。 除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適 用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動,包括來自現金及非現金之變動。

- 5. 國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」
  - 此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列,亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產,當其帳面金額低於課稅基礎時,仍然會產生可減除暫時性差異,於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時,除稅法有限制外,應將所有可減除暫時性差異合併評估,且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。
- 6. 國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」 此解釋說明以外幣計價合約之交易日,為企業於認列相關資產、費用及收

益前,預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。

(三)<u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影</u>響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報 導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際會計準則理事會 發布之生效日

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資 待國際會計準則理事者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 會決定

國際財務報導準則第16號「租賃」

民國108年1月1日

國際財務報導準則第17號「保險合約」

民國110年1月1日

國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」

民國108年1月1日

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務 績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露:

1. 國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

2. 國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時,企業應依據此解釋決定課稅所得(課稅損失)、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率,依國際會計準則第12號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下,餘與民國 105年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一 致地適用。

#### (一)遵循聲明

- 1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
- 2. 本合併財務報告應併同民國 105 年度合併財務報告閱讀。

#### (二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2.編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告 (以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的 會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之 項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與105年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司:

			民國106年	民國105年	民國105年	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	6月30日	12月31日	6月30日	說明
光環科技股份有限 公司	TrueLight (B.V.I)Limited	一般投資業	100	100	100	
光環科技股份有限 公司	BosaComm LTD.	一般投資業	-	-	-	註]
TrueLight (B.V.I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	100	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	設計、生產、加工 及銷售光電零組件	100	100	100	
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	-	-	-	註]
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深 圳)有限公司	設計、生產、加工 及銷售光電零組件	-	-	-	註1
光環科技股份有限 公司	光興國際(股)公司	有線及無線通 信機械器材製 造及買賣	30	30	26	註2、3
光環科技股份有限 公司	易聯通科技(股)公 司	電子零組件製造	60	-	-	註4

- 註 1:本集團於民國 105 年 4 月 1 日出售 BosaComm Ltd. 子公司 100%股權,致使本集團喪失對該子公司之控制。與該子公司相關現金流量資訊,請詳附註六(二十九)。
- 註 2:民國 105 年第二季起,因本集團取得光興國際(股)公司二席董事席次及取得另一席董事之支持聲明函,並派駐管理階層於光興國際(股)公司,本集團經評估自民國 105 年 5 月 1 日起對光興國際(股)公司具控制力,故納入合併個體中,請詳附註六(二十七)。
- 註 3:民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案,本集團未取得董事席次及無取具其他董事支持函,且持股比例 29.94%,本集團經評估自該日起喪失控制力,並按喪失控制日之公允價值認列對前子公司之剩餘投資,本集團因而認列損失\$9,174,該損失認列於綜合損益表「其他利益及損失」項目中。與該子公司相關之現金流量資訊,請詳附註六(二十九)。
- 註 4:本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技(股)公司,持股比例 60%,本集團經評估自該日起對易聯通科技(股)公司具控制力,故納入合併個體中,請詳附註六(二十七)。

- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:無。
- 5. 重大限制:無重大限制之情事。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司:無。

#### (四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以調整,並配合政策揭露相關資訊。

#### (五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之,並配合政策揭露相關資訊。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

#### (一)會計政策採用之重要判斷

無。

#### (二)重要會計估計及假設

#### 1. 應收帳款之減損

本集團於決定應收帳款可回收性時,考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。當已發生減損損失之客觀證據時,其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況,以估計可回收金額作為決定減損金額之依據。由於可回收之金額常涉及管理階層判斷,故可能產生重大變動。

截至民國 106 年 6 月 30 日止,本集團應收帳款之帳面金額為\$359,053。

#### 2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

民國 106 年 6 月 30 日,本集團存貨之帳面金額為\$634,621。

#### 六、重要會計項目之說明

#### (一)現金及約當現金

	1	06年6月30日	_10	05年12月31日	1	05年6月30日
庫存現金及週轉金	\$	45	\$	82	\$	90
支票存款及活期存款		742, 329		232, 551		292, 877
定期存款		372, 060		10, 963		363, 760
合計	\$	1, 114, 434	\$	243, 596	\$	656, 727

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來 以分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

#### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	106年6月30日		105年	-12月31日	105年6月30日		
持有供交易之金融資	\$	150,000	\$	_	\$	_	
產-受益憑證							
持有供交易之金融資							
產評價調整		2		<u> </u>			
	\$	150, 002	\$	<u> </u>	\$	_	

- 1. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別為\$2、\$0、\$2 及\$0。
- 2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

#### (三)以成本衡量之金融資產-非流動

	106	年6月30日	105-	年12月31日	105年6月30日		
非上市櫃公司股票	\$	50,000	\$	50,000	\$	50,000	
合計	\$	50,000	\$	50,000	\$	50,000	

- 1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產,惟因該標的非於活絡市場公開交易,且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊,因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值,因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- 2. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

#### (四)應收帳款

	106	年6月30日	_1	05年12月31日	105年6月30日		
應收帳款	\$	393, 902	\$	772, 147	\$	911, 873	
應收帳款-關係人		5, 774		_		_	
減:備抵呆帳	(	40, 623)	(	29, 880)	(	14, 117)	
	\$	359, 053	\$	742, 267	\$	897, 756	

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	106	年6月30日	_105年12月31日		105年6月30日		
30天內	\$	26, 701	\$	12, 162	\$	49, 481	
31-90天		21, 927		50,952		50,653	
91-180天		28, 647		2,016		41,254	
181天以上		12, 166		39, 237		54, 404	
	\$	89, 441	\$	104, 367	\$	195, 792	

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析如下:

		105年		
1月1日	\$	29, 880	\$	10, 161
本期提列減損損失		10, 743		7, 208
處分子公司影響數		_	(	3, 201)
匯率影響數			(	<u>51</u> )
6月30日	<u>\$</u>	40, 623	\$	14, 117

- 3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(二)3.(2)信用風險說明。
- 4. 本集團無以應收帳款提供擔保之情事。

#### (五)存貨

	 106年6月30日								
	 成本	_	備抵跌價損失	帳面金額					
原料	\$ 260, 967	(\$	31, 927)	\$	229, 040				
在製品	112, 072	(	25, 970)		86, 102				
半成品及製成品	368, 531	(	49, 052)		319, 479				
	\$ 741, 570	( <u>\$</u>	106, 949)	\$	634, 621				

				105年12月5	31日		
		成本		備抵跌價打	員失		帳面金額
原料	\$	288, 484	(\$	1	9, 398)	\$	269, 086
在製品		195, 023	(	1	2, 282)		182, 741
半成品及製成品		477, 774	(	4	<u>6, 897</u> )		430, 877
	\$	961, 281	( <u>\$</u>	7	<u>8, 577</u> )	\$	882, 704
				105年6月3	0日		
		成本		備抵跌價打	員失		帳面金額
原料	\$	369, 001	(\$	2	5, 323)	\$	343, 678
在製品		242, 353	(		8, 011)		234, 342
半成品及製成品		446, 606	(	3	7, 361)		409, 245
, ,	\$	1, 057, 960	( <u>\$</u>	7	0, 695)	\$	987, 265
本集團當期認列為	費損.	之存貨成本:					
		106年4月	11日	至6月30日	105	年4月	1日至6月30日
已出售存貨成本		\$		341, 945	\$	1 2/1	582, 498
跌價損失		<b>+</b>		13, 017	*		4, 043
正常產能差異數				9, 382			1, 927
		\$		364, 344	\$		588, 468
		106年1月	1日	至6月30日	105	年1月1	1日至6月30日
已出售存貨成本		\$		944, 245	\$		1, 591, 093
跌價損失				49, 630			8, 043
正常產能差異數				13, 630			3, 329
		<u>\$</u>		1, 007, 505	\$		1, 602, 465
(六)採用權益法之投資	_						
						1	06年
1月1日					\$	1	
合併個體變動影響數					Ψ		50, 274
未實現銷貨毛利					(_		51)
6月30日					\$		50, 223

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下:

	106年	6月30日
關聯企業	帳列數	持股比例
光興國際(股)公司	\$ 50, 223	29. 94%
	_106年1月1	日至6月30日
本期淨損	(\$	11, 882)
本期綜合損益總額	<u>(</u> \$	11, 882)

民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案,本集團未取得董事席次及無取具其他董事支持函,且持股比例 29.94%,經評估喪失控制力,故認列為採用權益法之投資,未納入合併個體中。

#### (七)不動產、廠房及設備

106年1月1日	房	屋及建築		機器設備	·	其他		合計
成本	\$	723, 278	\$	2, 340, 013	\$	88, 166	\$	3, 151, 457
累計折舊及減損	(	288, 290)	(	1, 167, 243)	(	27, 035)	(	1, 482, 568)
	\$	434, 988	\$	1, 172, 770	\$	61, 131	\$	1, 668, 889
<u>106年</u>					-			
1月1日	\$	434, 988	\$	1, 172, 770	\$	61, 131	\$	1, 668, 889
增添		9, 588		31, 298		56,454		97, 340
處分		_	(	124)		_	(	124)
移轉		15, 706		17, 048	(	32,832)	(	78)
合併個體變動影響數		_	(	22, 262)	(	112)	(	22,374)
折舊費用	(	26,993)	(	133, 006)	(	1,375)	(	161, 374)
淨兌換差額				495		75	_	570
6月30日	\$	433, 289	\$	1,066,219	\$	83, 341	\$	1, 582, 849
106年6月30日								
成本	\$	748,572	\$	2, 315, 648	\$	110, 218	\$	3, 174, 438
累計折舊及減損	(	<u>315, 283</u> )	(	1, 249, 429)	(	<u>26, 877</u> )	(	1, 591, 589)
	\$	433, 289	\$	1,066,219	\$	83, 341	\$	1, 582, 849

105年1月1日	房	屋及建築	_	機器設備		其他		合計
成本	\$	646, 176	\$	2, 048, 477	\$	123, 001	\$	2, 817, 654
累計折舊及減損	(	251, 53 <u>9</u> )	(	901, 664)	(	34, 683)	(	1, 187, 886)
	\$	394, 637	\$	1, 146, 813	\$	88, 318	\$	1, 629, 768
<u>105年</u>								
1月1日	\$	394, 637	\$	1, 146, 813	\$	88, 318	\$	1, 629, 768
增添		39, 988		142,480		62,446		244, 914
處分		_	(	687)		_	(	687)
折舊費用	(	21,416)	(	133,807)	(	2, 080)	(	157, 303)
企業合併取得		_		21, 818		201		22, 019
處分子公司影響數		_	(	13,343)	(	4,563)	(	17,906)
淨兌換差額			(	1, 475)	(	144)	(	1, 619)
6月30日	\$	413, 209	\$	1, 161, 799	\$	144, 178	\$	1, 719, 186
105年6月30日								
成本	\$	686, 164	\$	2, 191, 595	\$	170,064	\$	3, 047, 823
累計折舊及減損	(	272, 955)	(	1, 029, 796)	(	25, 886)	(	1, 328, 637)
	\$	413, 209	\$	1, 161, 799	\$	144, 178	\$	1, 719, 186

- 1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化情事。
- 2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備,分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。
- 3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

#### (八)無形資產

106年1月1日		腦軟體		商譽		其他		合計
成本	\$	16, 386	\$	9, 174	\$	62,273	\$	87, 833
累計攤銷及減損	(	10, 056)		_	(	9, 226)	(	19, 282)
	\$	6, 330	\$	9, 174	\$	53, 047	\$	68, 551
106年								
1月1日	\$	6, 330	\$	9, 174	\$	53, 047	\$	68, 551
增添		753		_		_		753
增添-企業合併		_		11, 292		_		11, 292
攤銷費用	(	1,868)		_	(	6, 919)	(	8, 787)
合併個體變動影響數	(	865)	(	9, 174)	(	46, 128)	(	56, 167)
6月30日	\$	4, 350	\$	11, 292	\$		\$	15, 642
106年6月30日								
成本	\$	16, 274	\$	11, 292	\$	16, 145	\$	43, 711
累計攤銷及減損	(	11, 924)			(	16, 145)	(	28, 069)
	\$	4, 350	\$	11, 292	\$		\$	15, 642

105年1月1日	電	腦軟體		商譽	 其他		合計
成本	\$	6, 789	\$	37,634	\$ _	\$	44,423
累計攤銷及減損	(	5, 708)	(	37, 634)	 	(	43, 342)
	\$	1, 081	\$		\$ _	\$	1,081
<u>105年</u>							
1月1日	\$	1,081	\$	_	\$ _	\$	1,081
增添		40		_	_		40
增添-企業合併		652		26, 128	_		26, 780
攤銷費用	(	406)		_	_	(	406)
處分子公司影響數	(	31)		_	_	(	31)
淨兌換差額	(	<u> </u>			 	(	1
6月30日	\$	1, 335	\$	26, 128	\$ _	\$	27, 463
105年6月30日							
成本	\$	10, 238	\$	26, 128	\$ _	\$	36, 366
累計攤銷及減損	(	8, 903)			 	(	8, 903)
	\$	1, 335	\$	26, 128	\$ _	\$	27, 463

### 1. 無形資產攤銷明細如下:

	106年4月	1日至6月30日	105年4月1日	至6月30日
營業成本	\$	115	\$	26
推銷費用		1, 196		_
管理費用		897		86
研究發展費用		1, 963		161
	\$	4, 171	\$	273
N. W. A. A.	-	1日至6月30日	105年1月1日	
<b>營業成本</b>	<u>106年1月</u> \$	231	<u>105年1月1日</u> \$	<u>至6月30日</u> 52
推銷費用	-	231 2, 392		52
	-	231		52 - 185
推銷費用	-	231 2, 392		52

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

#### (九)短期借款

借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 82,000	0.97%~0.98%	無
	<u>\$ 82,000</u>		
借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 168,600	0.97%~2.03%	無
	\$ 168,600		
借款性質	105年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 491,600	0.95%~3.47%	無
	\$ 491,600		

子公司-光興國際股份有限公司民國 105 年 12 月 31 日短期借款\$8,600,係由董事長王樂群為連帶保證人。

#### (十)透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項	目	106年6月30日		105年12月31日		<u>106年6月30日</u> <u>105年12月31日</u> <u>105年6月</u>		年6月30日
流動項目:								
持有供交易之金	融負債							
可轉換公司債	賣回權及買回權	\$	7,050	\$	7,050	\$	7,050	
評價調整			22, 900		18, 800		1,800	
		\$	29, 950	\$	25, 850	\$	8, 850	

本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別計(\$3,300)、\$3,550、(\$4,100)及\$350。(十一)其他應付款

	106	106年6月30日		105年12月31日		5年6月30日
應付薪資	\$	3, 613	\$	13, 955	\$	10,690
應付費用-獎金		17, 484		54,592		42,711
應付員工紅利		26,591		26, 591		66,967
應付設備款		9, 442		10, 939		21, 779
應付董監事酬勞		5, 028		5, 028		19, 784
應付股利		72, 182		_		_
應付減資款		_		_		303,528
其他應付費用		56, 452		83, 780		96, 150
	\$	190, 792	\$	194, 885	\$	561, 609

#### (十二)應付公司債

106年6月30日 105年12月31日 105年6月30日 \$ 1,000,000 \$ 1,000,000 \$ 1,000,000 應付公司債 20, 079) ( 27, 504) ( 34, 873) 減:應付公司債折價 979, 921 972, 496 965, 127 减:一年或一營業週期內到期或 979, 921) ( 972, 496) 執行賣回權公司債 \$ \_ \$ \_ \$ 965, 127

- 1. 本公司發行之國內第一次有擔保可轉換公司債及國內第二次無擔保可轉換公司債
  - (1)本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第一次有擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
    - 發行金額:發行總額為\$500,000。
    - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足發行。
    - 發行期間:3年,自民國104年11月12日開始至民國107年11月12日到期。
    - 債券票面利率:票面年利率 0%。
    - 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖 回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時 依面額以現金一次償還。
    - 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止,除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
    - 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股 109.3 元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時,轉換價格依發行條款規定公式調整之。
    - 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
    - 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
    - 債券持有人賣回權:本債券以民國106年11月12日(發行滿2年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之102.01%贖回本債券。

- 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。
- (2)本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第二次無擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
  - 發行金額:發行總額為\$500,000。
  - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足發行。
  - 發行期間:3年,自民國104年11月13日開始至民國107年11月13日到期。
  - 債券票面利率:票面年利率 0%。
  - 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖 回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時 依面額以現金一次償還。
  - 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止,除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
  - 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股 109.5 元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時,轉換價格依發行條款規定公式調整之。
  - 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
  - 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
  - 債券持有人賣回權:本債券以民國106年11月13日(發行滿2年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之102.01%贖回本債券。
  - 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時,依據國際會計準則第 32 號「金融工具:表達」規定,將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離,帳列「資本公積一認股權」計\$32,278。另嵌入之買回權與賣回權,依據國際會計準則第 39 號「金融工具:認列與衡量」規定,因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯,故予以分離處理,並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.41%~1.63%。

### (十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方	式	利率區間	擔保品	1 <u>06</u> 年	-6月30日	105年	12月31日	105年(	6月30日
台灣中小企業銀行擔保借款	106.01.26~111.01.26 (	分期償還)	1.250%	廠房	\$	250,000	\$	_	\$	-
華南銀行無擔保借款	105. 12. 30~108. 12. 30 (	分期償還)	2.500%	無		_		10,000		-
遠東銀行無擔保借款	106.03.02~108.03.01 (	到期償還)	1.380%	無		180,000		_		_
玉山銀行無擔保借款	106.04.06~109.04.06 (	分期償還)	1.400%	無		100,000		_		_
兆豐銀行無擔保借款	$106.04.27 \sim 109.04.27$ (	分期償還)	1.400%	無		21, 325		_		_
合作金庫無擔保借款	$106.04.27 \sim 111.04.27$	分期償還)	1.500%	無		96,667		_		-
國泰世華銀行無擔保借款	$106.05.04 \sim 109.05.04$ (	分期償還)	1.500%	無		200, 000		_		-
新光銀行無擔保借款	$106.04.06 \sim 108.04.06$ (	到期償還)	1.500%	無		200, 000		_		_
上海商業儲蓄銀行擔保借款	102. 04. 14 $\sim$ 107. 04. 15 (	分期償還)	3. 235%	機器						2, 056
					1,	047, 992		10,000		2,056
減:一年或一營業週期內到	]期之長期借款				(	222, 370)			()	1,028)
					<u>\$</u>	825, 622	\$	10,000	\$	1,028
1. 本集團未動用借款額原	度明細如下:									
			106年	6月30日		105年1	2月31	日	105年6	3月30日
浮動利率										

344, 569

360,000

\$

200,000

2. 提供借款之擔保品,請詳附註八說明。

一年內到期

#### (十四)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用於民國 94 年 7月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。本公司已分別與員工協議簽訂結清依據「勞動基準法」之服務年資,並於 106 年 1 月結清以勞工退休準備金監督委員會名義存於台灣銀行之專戶。
  - (2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$0、\$0、\$0 及\$928。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起,本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2)珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養 老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金, 公司除按月提撥外,無進一步義務。
  - (3)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$6,194、\$8,557、\$13,825 及\$17,158。

#### (十五)股份基礎給付

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本公司之股份基礎給付協議如下:

		給與數量		
協議之類型	給與日	(仟股)	合約期間	既得條件
第一次限制員工權利新股計	102.01.04	1,900	3年	1年既得:30%
畫(註1)				2年既得:30%
				3年既得:40%
第二次限制員工權利新股計	104.04.02	2,865	3年	1年既得:30%
畫(註1)				2年既得:30%
				3年既得:40%
第七次庫藏股票轉讓予員工	105. 07. 28	2, 420	_	立即既得
(註2)				

- 註1:本公司發行之限制員工權利新股,於既得期間內不得轉讓,惟未 限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職,須 返還股票及已取得之股利。
- 註 2: 本公司於民國 103 年 9 月 26 日董事會決議買回及實際執行買回股數計 5,000 仟股。
- (1)本公司於民國 101 年 5 月 30 日股東常會決議,發行限制員工權利新股予員工,發行總額計 1,900 仟股,發行價格為無償發行,前述決議於 101 年 12 月 22 日經金融監督管理委員會申報生效。本公司董事會於民國 102 年 1 月 4 日通過發行限制員工權利新股 1,900 仟股,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償),並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 26.30 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 102 年 1 月 10 日。

本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議,發行限制員工權利 新股予員工,發行總額計 2,865 仟股,發行價格為無償發行,前述 決議於 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股,發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償);民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股,並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下:

		106年	105年
		股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日		1, 318	3, 476
本期既得	(	535) (	1, 487)
本期收回	(	79)	_
現金減資		_ (_	<u>597</u> )
6月30日		704	1, 392

(2)本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下:

			履約	£	<b> 季單位</b>
協議之類型	給與日	股價(元)	價格(元)	公允	價值(元)
第一次限制員工權利新股計劃	102.01.04	\$ 26.30	\$ -	\$	26.30
第二次限制員工權利新股計畫	104. 04. 02	58.00	_		58.00
第七次庫藏股票轉讓予員工	105. 07. 28	70.70	44.96		25. 74

2. 股份基礎給付交易產生之費用如下:

	106年4月	1日至6月30日	105年4月	1日至6月30日
權益交割	<u>\$</u>	2, 947	\$	11, 627
	106年1月	1日至6月30日	105年1月	1日至6月30日
權益交割	\$	10, 875	\$	35, 564

#### (十六)股本

1. 民國 106年6月30日止,本公司額定資本額為\$1,200,000,分為120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股),實收資本額為 \$725,305,每股面額10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

單位:仟股

		106年	105年
1月1日		72, 229	101, 177
現金減資		- (	30, 353)
註銷收回之限制員工權利新股	(	79)	
6月30日		72, 150	70, 824

2. 本公司於民國 102 年 1 月 4 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十五),新股發行基準日為 102 年 1 月 10 日,每股認購價格為 \$0 元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

本公司於民國 104 年 4 月 1 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十五),新股發行基準日為 104 年 4 月 20 日,每股認購價格為 \$0 元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

#### 3. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

		106年6月30日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額		
本公司	供轉讓股份予員工	381	<u>\$ 16, 109</u>		
		105年1	2月31日		
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額		
本公司	供轉讓股份予員工	381	<u>\$ 16, 109</u>		
		105年6	6月30日		
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額		
本公司	供轉讓股份予員工	1,855	\$ 65,810		

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並 應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- 4. 本公司為提升股東權益、投資報酬率及妥善運用資金,於民國 105 年 5 月 18 日股東會決議通過辦理現金減資,退還股款\$311,478,減資比率約 30%,每股退還約\$3 元,前述減資案業經金融監督管理委員會申報生效,與科技部新竹科學工業園區管理局核准減資變更登記在案。

#### (十七)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份 之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公積撥 充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈 餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

					ß	艮制員工	
	發行溢價	認股權	庫症	<u> 藏股票交易</u>		望利新股_	合計
106年1月1日	\$ 94,097	\$ 32, 278	\$	189, 244	\$	90, 384	\$406,003
既得限制員工權	36, 691	_		_	(	36, 691)	_
利新股							
收回限制員工權							
利新股					(	5, 430)	$(\underline{}5,430)$
106年6月30日	<u>\$130, 788</u>	\$ 32, 278	\$	189, 244	\$	48, 263	\$400, 573

限制員工 發行溢價 認股權 庫藏股票交易 合計 權利新股 105年1月1日 \$ 42,829 \$ 32, 278 \$ 85, 834 \$ 146, 356 \$307, 297 \$ 42, 829 \$ 32, 278 \$ 146, 356 \$307, 297 105年6月30日 85, 834

#### (十八)保留盈餘

		106年	105年	
1月1日	\$	903,572	\$	1, 147, 192
本期損益	(	275, 881)		351, 196
現金股利	(	72, 182)	(	505, 880)
收回限制員工權利股票返還股利		838		_
採用權益法之關聯企業變動數			(	9, 101)
6月30日	\$	556, 347	\$	983, 407

1.本公司年度決算如有盈餘,依法繳納稅捐,彌補累積虧損後,再提百分之十為法定盈餘公積,但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時,得不再提列,其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積;如尚有餘額,併同累積未分配盈餘,由董事會擬具盈餘分派議案,提請股東會另決議之。

本公司股利政策採穩健平衡原則,將考量公司所處環境及成長階段,因應未來資金需求及長期財務規劃,並滿足股東對現金流入之需求。本公司每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五,分配股東股息紅利,惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時,得不予分配;分配股東股息紅利時,得以現金或股票方式為之,其中現金股利不低於股東股息及紅利合計數之百分之十。

- 2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3. 本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 4. 本公司分別於民國 106 年 6 月 22 日及民國 105 年 5 月 18 日股東常會 決議通過 105 年及 104 年盈餘分配案,金額分別為\$72,182 (每股現金 股利\$1 元)及\$505,880 (每股現金股利\$5 元)。
- 5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊,請詳附註六(二十四)。

### (十九) 其他權益項目

	員	工未賺得酬勞		外幣換算
106年1月1日	(\$	31, 854)	(\$	6, 125)
股份基礎給付酬勞成本		10, 875		_
收回限制員工權利股票		6, 560		
外幣換算差異數-集團		<u> </u>	(	2, 281)
106年6月30日	( <u>\$</u>	14, 419)	( <u>\$</u>	8, 406)
	員	工未賺得酬勞		外幣換算
105年1月1日	(\$	92, 329)	\$	7, 714
股份基礎給付酬勞成本		35,564		_
評價調整轉出		, _		5, 434
外幣換算差異數-集團		_	(	15, 280)
105年6月30日	( <u>\$</u>	56, 765)	( <u>\$</u>	2, 132)
(二十)其他收入				
	106年	4月1日至6月30日	105年	F4月1日至6月30日
租金收入	\$	170	\$	142
利息收入:	Ψ	110	Ψ	112
銀行存款利息		989		863
股利收入		2, 865		_
其他收入		1, 245		662
合計	\$	5, 269	\$	1, 667
	106年	1月1日至6月30日	<u>105</u> 호	F1月1日至6月30日
租金收入	\$	340	\$	283
利息收入:				
銀行存款利息		1, 073		1, 424
股利收入		2, 865		- 1 07E
其他收入	Φ.	2, 907	Φ.	1, 075
合計	<u>\$</u>	7, 185	\$	2, 782
(二十一)其他利益及損失				
	106年	-4月1日至6月30日	<u> 105</u> -	年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金				
融資產及負債之淨損失	(\$	3, 298)	(\$	3, 550)
净外幣兌換利益	,	4, 124		3, 138
處分不動產、廠房及設備損失	(	37)		07 100
處分投資(損失)利益	(	9, 174)		27, 160
什項支出	(	1, 280		1, 769
合計	( <u>\$</u>	9, 665	\$	24, 979

	106年1月	1日至6月30日	105年1月1日	日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金				
融資產及負債之淨損失	(\$	4,098)		350)
淨外幣兌換損失	(	34,896)	(	20,288)
處分不動產、廠房及設備				
(損失)利益	(	37)		923
處分投資(損失)利益	(	9, 174)		27, 160
什項支出	(	2, 589)	(	2, 726)
合計	( <u>\$</u>	50, 794)	\$	4, 719
(二十二)財務成本				
	106年4月	1日至6月30日	105年4月11	日至6月30日
利息費用:				
可轉換公司債	\$	3, 720	\$	3, 662
銀行借款		3, 783		206
財務成本	\$	7, 503	\$	3, 868
	106年1月	1日至6月30日	105年1月11	日至6月30日
利息費用:				
可轉換公司債	\$	7, 425	\$	7, 312
銀行借款		4, 521		206
財務成本	\$	11, 946	\$	7, 518
(二十三)費用性質之額外資訊				
	106年4月	1日至6月30日	105年4月11	日至6月30日
員工福利費用	\$	140, 979	\$	166, 213
不動產、廠房及設備折舊費用	·	75, 851		80, 806
無形資產攤銷費用		4, 171		273
合計	\$	221, 001	\$	247, 292
	106年1月	1日至6月30日	105年1月11	日至6月30日
員工福利費用	\$	312, 156	\$	440, 416
不動產、廠房及設備折舊費用		161, 374		157, 303
無形資產攤銷費用		8, 787		406
合計	\$	482, 317	\$	598, 125

#### (二十四)員工福利費用

	106年4月	月1日至6月30日	105年4	月1日至6月30日
薪資費用	\$	115, 240	\$	124, 544
股份基礎給付		2, 947		11,627
勞健保費用		10, 847		13, 850
退休金費用		6, 194		8, 557
其他用人費用		5, 751		7, 635
	\$	140, 979	\$	166, 213
	106年1月	月1日至6月30日	105年1	月1日至6月30日
薪資費用	\$	249, 508	\$	343, 617
股份基礎給付		10, 875		35, 564
勞健保費用		24, 507		27, 377
退休金費用		13, 825		18, 086
其他用人費用		13, 441		15, 772
	\$	312, 156	\$	440, 416

- 1. 依公司章程規定,本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後,如尚有餘額,應提撥 4%~10%為員工酬勞,董事及監察人酬勞不高於 4%。
- 2. 本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0 及\$39,405;董監酬勞估列金額分別為\$0 及\$12,125,前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況,依章程所定之成數為基礎分別以 4.5%及 1.5%估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度 財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十五)所得稅

### 1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分:

	106年4月	月1日至6月30日	105年4月1日	至6月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	\$	6, 109	\$	1, 138
未分配盈餘加徵10%稅	(	15, 614)		14, 391
以前年度所得稅高低估	(	4, 766)	(	7, 573)
當期所得稅總額	(	14, 271)		7, 956
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生及				
迴轉		11, 146		1, 202
投資抵減之所得稅影響數		428		
遞延所得稅總額		11, 574		1, 202
所得稅費用	( <u>\$</u>	<u>2, 697</u> )	\$	9, 158
	106年1月	1日至6月30日	105年1月1日	至6月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	(\$	8, 737)	\$	46,544
未分配盈餘加徵10%稅		_		19, 188
以前年度所得稅高低估	(	4, 766)	(	7, 573)
當期所得稅總額	(	13, 503)		58, 159
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生及				
迴轉		10, 724	(	2, 589)
遞延所得稅總額		10,724	(	2, 589)
所得稅費用	( <u>\$</u>	2, 779)	\$	55, 570

- 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。
- 3. 未分配盈餘相關資訊

106年6月30日105年12月31日105年6月30日87年度以後\$ 339,443\$ 720,602\$ 800,437

4. 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止,本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$117,512、\$119,995 及\$78,492,民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 17.47%,民國105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 16.29%。

# (二十六)每股盈餘

	106年4月1日至6月30日				
		每股虧損			
	<b>税後金額</b>	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	( <u>\$ 116, 724</u> )	71, 339	( <u>\$ 1.64</u> )		
稀釋每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	(116,724)	71, 339			
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
限制員工權利新股	_	_			
員工酬勞	_	_			
可轉換公司債			(ф. 1.04)		
本期淨損加潛在普通股之影響	( <u>\$ 116, 724</u> )	71, 339	( <u>\$ 1.64</u> )		
	105	5年4月1日至6月30	日		
	105	5年4月1日至6月30 加權平均流通	毎股盈餘		
基本每股盈餘		加權平均流通	每股盈餘		
<u>基本每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期		加權平均流通	每股盈餘		
<del></del>		加權平均流通	每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 <u>稀釋每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	税後金額 \$ 109,817	加權平均流通 在外股數(仟股) 96,043	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股	税後金額 \$ 109,817	加權平均流通 在外股數(仟股) 96,043 96,043 1,230	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股 員工酬勞	稅後金額 \$ 109,817 109,817	加權平均流通 在外股數(仟股) 96,043 96,043 1,230 551	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股	税後金額 \$ 109,817	加權平均流通 在外股數(仟股) 96,043 96,043 1,230	每股盈餘 (元)		

	106年1月1日至6月30日				
		加權平均流通	每股虧損		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	( <u>\$ 275, 881</u> )	71, 123	( <u>\$ 3.88</u> )		
稀釋每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	(275, 881)	71, 123			
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
限制員工權利新股	_	_			
員工酬勞	_	_			
可轉換公司債		71 100	(Φ Ω ΩΩ)		
本期淨損加潛在普通股之影響	( <u>\$ 275, 881</u> )	71, 123	( <u>\$ 3.88</u> )		
	105	年1月1日至6月30	日		
	105	年1月1日至6月30 加權平均流通	毎股盈餘		
	105 				
基本每股盈餘		加權平均流通	每股盈餘		
<u>基本每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期		加權平均流通	每股盈餘		
		加權平均流通	每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期	<u>稅後金額</u>	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期	税後金額 \$ 351,196	加權平均流通 在外股數(仟股) 	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>稅後金額</u>	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	税後金額 \$ 351,196	加權平均流通 在外股數(仟股) 97,167	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股	税後金額 \$ 351,196	加權平均流通 在外股數(仟股) 97,167 97,167 1,294	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股 員工酬勞	税後金額 \$ 351,196 351,196	加權平均流通 在外股數(仟股) 97,167 97,167 1,294 898	每股盈餘 (元)		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響 限制員工權利新股	税後金額 \$ 351,196	加權平均流通 在外股數(仟股) 97,167 97,167 1,294	每股盈餘 (元)		

民國 106 年度限制員工權利新股、員工酬勞及可轉換公司債因具反稀釋作用,故不計入稀釋每股虧損計算。

民國 106 年及 105 年度加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

## (二十七)企業合併

- 1. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技股份有限公司並取得 60%持股比例,對其具有控制力,該公司主要業務為設計、研發、生產及銷售氮化鎵磊晶片及晶粒、微波射頻元件,毫米波射頻元件、半導體功率開關元件及半導體功率放大元件等。本集團預期收購後將可逐漸跨足非光之通訊產品增加產品的多元性,亦可透過代工提升現有產線之產能利用率,以提升本集團之經營廣度與整體之競爭能力。
  - (1)取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值,以及在收購日非 控制權益公允價值之資訊如下:

	106	年4月1日
收購對價		
現金	\$	30,000
非控制權益公允價值		12,471
		42, 471
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金		31,237
其他流動資產		14
其他資產		20
其他非流動負債	(	92)
可辨認淨資產總額		31, 179
商譽	\$	11, 292

- (2)取得之可辨認淨資產公允價值之評估,係參照公司自行評估結果 入帳。
- (3)本集團自民國 106 年 4 月 1 日起合併易聯通科技股份有限公司,該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$0 及(\$695)。若假設該公司自民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入無重大影響,另稅前淨利為(\$312,584)。
- 2.本集團於民國 105 年 4 月 27 日光興國際股份有限公司股東臨時會中取得 2 席董事,及取具另一席董事支持聲明函,並自民國 105 年 5 月份起派駐管理階層於光興國際股份有限公司,具主導該公司財務及營運政策之權利,對其具有控制力,該公司主要業務為經營有線及無線通信機械器材製造及買賣。本集團預期可加強在光通訊產業市場之地位,並透過經濟規模降低成本,提升整體業務競爭能力。另,本集團於民國 106 年 6 月 28 日喪失對該子公司之控制,請詳附註四(三)及六(六)說明。

(1)取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值,以及在收購日非 控制權益公允價值之資訊如下:

	105	年5月1日
收購對價		
現金	\$	_
先前已持有之權益於收購日之公允價值		59, 199
非控制權益公允價值		139, 193
		198, 392
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金		72, 053
應收款項		24,532
存貨		60,799
不動產、廠房及設備		23,874
無形資產		62,925
其他資產		8, 517
銀行借款	(	24,874)
應付款項	(	38, 178)
其他負債	(	430)
可辨認淨資產總額		189, 218
商譽	\$	9, 174

- (2)取得之可辨認淨資產公允價值之評估,係參照獨立評價專家之評估結果入帳。
- (3)本集團自民國 105 年 5 月 1 日合併光興國際股份有限公司起,該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$129,772 及(\$33,139)。若假設該公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併,則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為\$2,325,142 及\$394,809。

## (二十八)營業租賃

本公司以營業租賃承租新竹科學工業園區土地,租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止,並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下:

	<u> 106</u> -	年6月30日	د 1 <u>05</u>	年12月31日	105	年6月30日
不超過1年	\$	7, 237	\$	7, 237	\$	7, 237
超過1年但不超過5年		15, 679		19, 298		22, 917
	\$	22, 916	\$	26, 535	\$	30, 154

# (二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動:

	106年1月	1日至6月30日	105年	1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$	97,340	\$	244, 914
加:期初應付設備款		10, 939		47,250
減:期末應付設備款	(	9, 442)	(	21, 779)
本期支付現金	\$	98, 837	\$	270, 385
2. 處分子公司-BosaComm	LTD. 股權	取得現金數:		
				105年4月1日
處分價款			\$	39, 411
減:子公司現金餘額			(	24, 880)
減:期末應收價款			(	36, 189)
處分子公司淨現金流(出)			( <u>\$</u>	21, 658)
3. 子公司首次併入取得瑪	<b>l</b> 金數:			
(1)易聯通科技(股)公	司			
				106年4月1日
取得子公司價款			(\$	30,000)
取得長期投資帳面價值	直			30, 000
取得之非現金資產			(	34)
承受之負債				92
商譽			(	11, 292)
非控制權益				12, 471
取得子公司之現金餘額	碩		\$	1, 237
(2)光興國際(股)公司				
				105年5月1日
取得子公司價款			\$	_
取得長期投資帳面價值	直			59, 199
取得之非現金資產			(	116,519)
承受之負債				63, 482
商譽			(	26, 128)
非控制權益				92, 019

72, 053

取得子公司之現金餘額

4. 本集團於民國 106 年 6 月 28 日喪失對子公司光興國際(股)公司之控制,請詳附註四(三)及六(六)說明,該子公司經會計師核閱相關資產及負債之資訊如下:

	1063	年6月30日
現金	\$	72, 412
應收帳款		23,996
存貨		65, 731
預付款項		7, 125
不動產、廠房及設備		22,374
其他無形資產		56, 167
其他資產		1,605
銀行借款	(	19,600)
應付帳款	(	44, 259)
預收款項	(	347)
其他負債	(	188)
可辨認淨資產總額		185, 016
非控制權益	(	125,568)
採權益法之投資公允價值	(	50, 274)
處分投資損失	\$	9, 174

## 七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

與本集團關係
關聯企業
06年1月1日至6月30日 105年1月1日至6月30日
<u> </u>
欠條件與非關係人並無重大差異。
<b>3</b> 納入合併,並於106年6月28日喪失控制力

2. 應收關係人款項

	106年	-6月30日	1054	-6月30日
應收帳款:				
關聯企業	\$	5, 774	\$	_

應收關係人款項主要來自銷售,銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

## (三)主要管理階層薪酬資訊

	106年4月	1日至6月30日	105年4月	11日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	5, 224	\$	29, 012
退職後福利		184		184
股份基礎給付		78		165
總計	\$	5, 486	\$	29, 361
	106年1月	1日至6月30日	105年1月	11日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	13, 092	\$	36,553
退職後福利		369		376
股份基礎給付		242		503
總計	ф	13, 703	\$	37, 432

## 八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

帳面價值							
資產項目	1 <u>06</u>	年6月30日	1 <u>05</u> -	年12月31日	1 <u>05</u>	年6月30日	擔保用途
定期存款(帳列其 他非流動資產)	\$	11, 400	\$	11, 400	\$	11, 400	關稅擔保、應付公司 債利息保證金
房屋及建築		242, 069		247, 085		252, 101	長期借款、可轉換公 司債保證金
機器設備						10, 224	長期借款
	\$	253, 469	\$	258, 485	\$	273, 725	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 1. 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止,本公司 因購置機器設備已開立但未使用之信用狀金額約分別為\$44,565、\$0 及\$2,227。
- 2. 已簽約但尚未發生之資本支出

106年6月30日105年12月31日105年6月30日不動產、廠房及設備\$ 51,693\$ 24,393\$ 51,947

3. 營業租賃協議 請詳附註六、(二十八)說明。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

## (一)資本管理

本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日,本集團之負債資本比率如下:

	10	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
負債總額	\$	2, 442, 475	\$	1, 634, 712	\$	2, 468, 785	
資產總額		4, 097, 960		3, 774, 732		4, 452, 060	
負債/資產比例		60%		43%		55%	

## (二)金融工具

## 1. 金融工具公允價值資訊

除以下說明者外,本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表 附註十二。

	106年6月30日							
	公允價值							
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級				
金融資產:								
以公允價值衡量金								
融資產	<u>\$ 150,002</u>	<u>\$ 150,002</u>	<u>\$</u>	<u>\$</u>				
金融負債:	Φ 050 001	Φ.	<b>*</b> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•				
應付公司債	<u>\$ 979, 921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 985, 950</u>	<u>\$</u>				
		105年12	月31日					
			公允價值					
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級				
金融負債:								
應付公司債	<u>\$ 972, 496</u>	<u>\$</u> _	<u>\$ 978, 300</u>	<u>\$</u> _				
		105年6月	月30日					
			公允價值					
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級				
金融負債:								
應付公司債	\$ 965, 127	<u>\$</u>	<u>\$ 975, 450</u>	\$ -				

### 2. 財務風險管理政策

本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外,本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表 附註十二。

### (1)市場風險

## 匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司 之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受 匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如 下:

			106年6月30日		
	外	幣(仟元)_	<u></u>		長面金額 新台幣)
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金:新台幣	\$	26, 698	30.42	\$	812, 153
日幣:新台幣		12,885	0.2716		3, 500
美金:人民幣		1,460	6.7772		44, 413
金融負債					
貨幣性項目					
美金:新台幣	\$	716	30. 42	\$	21, 781
			105年12月31日		
				ф	長面金額
	外	幣(仟元)_	匯率	(	新台幣)
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金:新台幣	\$	26, 241	32. 25	\$	846, 272
日幣:新台幣		66, 651	0.2756		18, 369
美金:人民幣		1,409	6. 9498		45,440
金融負債					
貨幣性項目					
美金:新台幣	\$	8,664	32. 25	\$	279, 414
日幣:新台幣		24, 828	0. 2756		6, 843
日幣:新台幣		24, 828	0. 2756		

		105年6月30日						
	<u>外</u>	幣(仟元)_	<u>匯率</u>	-	長面金額 新台幣)			
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	35, 870	32. 280	\$	1, 157, 884			
日幣:新台幣		22,499	0. 3143		7,071			
美金:人民幣		1,409	6.6550		45,483			
金融負債								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	11,026	32. 280	\$	355, 919			
日幣:新台幣		112, 046	0.3143		35, 216			

- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 4月1日至6月30日暨 106 年及 105 年1月1日至6月30日認 列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$4,124、 \$3,138、(\$34,896)及(\$20,288)。
- C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	106年1月1日至6月30日								
		 敏感度分析							
				影	擊其他				
	變動幅度	損	益影響	綜合	<b>合損益</b>				
(外幣:功能性貨幣)									
金融資產									
貨幣性項目									
美金:新台幣	1.00%	\$	8, 122	\$	_				
日幣:新台幣	1.00%		35		_				
美金:人民幣	1.00%		444		_				
金融負債									
貨幣性項目									
美金:新台幣	1.00%	\$	218	\$	_				

## 105年1月1日至6月30日

		0 1 1/1	111 20/10	<u> </u>		
		敏感度分析				
				影	<b></b>	
	變動幅度	損	益影響	綜合	<b></b> 分損益	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	1.00%	\$	11,579	\$	_	
日幣:新台幣	1.00%		71		_	
美金:人民幣	1.00%		455		_	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	1.00%	\$	3, 559	\$	_	
日幣:新台幣	1.00%		352		_	

### 利率風險

- A. 本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。
- B. 於民國 106 年及 105 年 6 月 30 日,若借款利率增加或減少 100 個基點,在所有其他因素維持不變之情況下,民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨(損)益將分別減少或增加\$2,578 及\$48,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。
- (2)信用風險

本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

- (3)流動性風險
  - A. 本期無重大變動,請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。
  - B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析。

### 非衍生金融負債:

106年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 82,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	234	_	_	_
應付帳款	106, 483	_	_	_
其他應付款	65,894	_	_	-
長期借款(含一年內到期 之長期借款)	222, 370	444, 200	381, 422	-
應付公司債	1,000,000	_	_	-
非衍生金融負債:				
105年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 168,600	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	999	_	_	_
應付帳款	253, 344	_	_	_
其他應付款	94, 719	_	_	-
應付公司債	1,000,000	_	_	_

非衍生金融負債:

105年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 491,600	_	_	-
應付票據	342	_	_	-
應付帳款	357, 053	_	_	-
其他應付款	421, 457	_	_	_
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	1,028	1, 028	_	-
應付公司債	_	1,000,000	_	_

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

- 1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳 附註十二(二)1. 說明。
- 2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等級 之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融工具,本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 受益憑證	<u>\$ 150,002</u>	<u>\$</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 150,002</u>
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 可轉換公司債賣回			* 00 0 <b>=</b> 0	* 00 0 <b>=</b> 0
權及買回權	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 29, 950</u>	<u>\$ 29,950</u>
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 可轉換公司債賣回				
權及買回權	<u>\$</u> _	<u>\$</u> _	<u>\$ 25, 850</u>	<u>\$ 25, 850</u>

 105年6月30日
 第一等級
 第二等級
 第三等級
 合計

 重複性公允價值

 透過損益按公允價值

 衡量之金融負債

 一可轉換公司債賣回
 \$ - \$ 8,850 \$ 8,850

- 4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下:
  - (1)本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者,依工具之 特性分列如下:

上市(櫃)公					轉(交)換
司股票	封閉型基金	開放型基金	政府公債	公司債	公司債
				加權平均	

市場報價 收盤價 净值 成交價 百元價 收市價

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外,其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術,包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
- (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時,例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權,本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- 5. 下表列示民國 106 年及 105 年度第三等級之變動:

	 106年	105年		
	 衍生工具		衍生工具	
1月1日	\$ 25, 850	\$	8, 500	
認列於當期損益之利益或損失(註)	 4, 100		350	
6月30日	\$ 29, 950	\$	8, 850	

註:帳列其他利益及損失。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證,藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格,並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整,以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下:

	106年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債 一可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 29,950	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	38. 91%~40. 91%	波動率愈高,公 允價值愈高。
	105年12月31 日公允價值	評價 技術	重大不可	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債 一可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 25,850	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	40. 57%~42. 57%	波動率愈高,公 允價值愈高。
	105年6月30日	評價	重大不可	區間	輸入值與公允
	公允價值	技術	觀察輸入值	(加權平均)	價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債 一可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 8,850	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	56. 79%~58. 79%	波動率愈高,公 允價值愈高。
				06年6月30日	
	h		列於損益		其他綜合損益
<b>子口口以上3人历</b>	輸入值 變	動 有利變重	<u> 不利變</u>	動有利變動	不利變動
透過損益按公允價 值衡量之金融負債 一可轉換公司債 賣回權及買回權	波動率 ±1%	\$	- (\$ 1	00) \$	- \$ -
			10	)5年12月31日	
			列於損益	認列於	其他綜合損益
透過損益按公允價 值衡量之金融負債	輸入值 變	動_ 有利變重	<u>,不利變</u>	動有利變動	不利變動
一可轉換公司債 賣回權及買回權	波動率 ±1%	\$ 45	50 (\$ 4	00) \$	- \$ -
			1	05年6月30日	
			列於損益		其他綜合損益
透過損益按公允價 值衡量之金融負債 一可轉換公司債	輸入值 變;	<u>動</u> 有利變重	<u>为</u> 不利變意	動_ 有利變動	不利變動
賣回權及買回權	波動率 ±1%	(\$ 5	50) (\$ 2	00) \$	- \$ -

## 十三、附註揭露事項

### (一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:無。
- 2. 為他人背書保證:請詳附表一。
- 3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分): 請詳附表二。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 9. 從事衍生性金融商品交易:無。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表三。

### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表四。

### (三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表五。
- 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:請詳附表六。

#### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外,為因應主要客戶未來市場之經營策略,持續發展普瑞光電及光興國際在中國大陸及台灣之營運,雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻,但由於本公司將其視為潛在成長區域,且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻,故決定應報導此三部門。

TrueLight (B. V. I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司,該等業務未納入向營運決策者提交之報告中,故未包含於應報導部門中,這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

#### (二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同,本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

#### (三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊及調節如下:

106年1月1日至6月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司		光興國際 股份有限公司		其他		調整及沖銷		合併
部門收入	\$ 955, 545	\$ -	\$	59, 611	\$	-	\$	-	\$	1, 015, 156
部門間收入	\$ 8,311	\$ 24,713	\$	67	\$	_	( <u>\$</u>	33, 091)	\$	_
部門損益	(\$ 260, 292)	( <u>\$ 3,125</u> )	( <u>\$</u>	39, 686)	( <u>\$</u>	8, 703)	\$	_	( <u>\$</u>	311, 806)
部門資產	\$ 3,692,303	\$ 381, 259	\$	_	\$	41, 083	( <u>\$</u>	16, 685)	\$	4, 097, 960
部門負債	\$ 2,462,885	\$ 4,272	\$	_	\$	120	( <u>\$</u>	24, 802)	\$	2, 442, 475
105年1月1日至6月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司		光興國際 股份有限公司		其他		調整及沖銷	_	合併
部門收入	\$ 2,196,303	\$ -	\$	38, 546	\$	44, 763	\$	=	\$	2, 279, 612
部門間收入	\$ 20,046	\$ 37, 283	\$	=	\$	2, 625	( <u>\$</u>	59, 954)	\$	-
部門損益	\$ 398, 054	\$ 17, 290	(\$	2, 071)	( <u>\$</u>	8, 031)	\$	_	\$	405, 242
部門資產	\$ 4,178,095	\$ 103, 993	\$	183, 993	\$	176, 849	( <u>\$</u>	190, 870)	\$	4, 452, 060
部門負債	<u>\$</u> 2, 452, 532	\$ 4,265	\$	60, 974	\$	140, 436	( <u>\$</u>	189, 422)	\$	2, 468, 785

#### 為他人背書保證

#### 民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

		被背書保證	對象	對單一企業	本期最高			以財產擔保	累計背書保證金		屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	
編號	背書保證者		關係	背書保證限額	背書保證餘額	期末背書	實際動支	之背書保證	額佔最近期財務	背書保證	子公司背書	母公司背書	區背書保證	
(註1)	公司名稱	公司名稱	(註2)	(註3)	(註4)	保證餘額	金額	金額	報表淨值之比率	最高限額	保證(註5)	保證(註5)	(註5)	備註
0	光環科技(股) 公司	珠海保稅區普瑞 光電科技有限公 司		725, 631	70,000	70, 000	=	-	3.83	725, 631	Y	N	Y	

註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2: 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種,標示種類即可:
  - (1)有業務關係之公司。
  - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
  - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
  - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
  - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
  - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- 註3:依本公司背書保證辦法規定:對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間, 其背書保證額度,得不受此限,惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。
- 註4:當年度為他人背書保證之最高餘額。
- 註5:屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

### 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

#### 民國106年6月30日

附表二

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

					期		末	
持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值 (註2)	備註
光環科技(股)公司	股票,福潤投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融 資產-非流動	5, 000	\$ 50,000	17. 54%	\$ 50,000	
光環科技(股)公司	受益憑證,保德信貨幣市場基金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	_	50, 000	-	50, 001	
光環科技(股)公司	受益憑證,野村貨幣市場基金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	_	50, 000	_	50, 000	
光環科技(股)公司	受益憑證,元大得利貨幣市場基 金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	_	50,000	-	50, 001	

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2:以成本衡量之金融資產-非流動以帳面價值為市價。

#### 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

#### 民國106年1月1日至6月30日

附表三

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

					交易往來情	形	
編號			與交易人之關係				佔合併總營收或總資產 之比率
							•
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	(註2)	科目	 金額	交易條件	(註3)
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款項	\$ 24, 802	註5	1%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	24, 713	註5	2%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	財產交易	235, 675	註4	23%
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	銷貨收入	8, 311	註4	1%
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	應收帳款	5, 774	註4	_

註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:

- (1)母公司填()。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易,則無須重複揭露。如:母公司對子公司之交易,若母公司已揭露,則子公司部分無須重複揭露; 子公司對子公司之交易,若其一子公司已揭露,則另一子公司無須重複揭露):
  - (1)母公司對子公司。
  - (2)子公司對母公司。
  - (3)子公司對子公司。
- 註3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註4:銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理,收款條件為出貨後月結30-90天收款。
- 註5:加工費係依一般進貨價格及條件辦理,付款條件為月結30天付款。

### 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

### 民國106年1月1日至6月30日

附表四

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				原始投資金額			期末持有		_ 被投資公司本	本期認列之投		
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	備註	
光環科技(股)公司	TrueLight (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群 島	一般投資	\$ 404, 471	\$ 112,536	13, 000, 000	100	\$ 384, 289	(\$ 4,078)	(\$ 4,078)		
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通 信機械器材製 造及買賣	103, 642	103, 642	7, 509, 445	30	50, 223	( 39, 686)	( 14,046)		
光環科技(股)公司	易聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製 造	30, 000	-	3, 000, 000	60	29, 583	( 695)	( 417)		
TrueLight (B.V.I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	387, 176	95, 241	12, 500, 000	100	373, 811	( 3, 298)	( 3, 298)		

### 大陸投資資訊-基本資料

#### 民國106年1月1日至6月30日

附表五

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	灣匯	明初自台 [出累積投 資金額			 期期末自台 匯出累積投 資金額		投資公司 -期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	Ī	朗認列投 資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期止 匯回投資收		備註_
珠海保稅區普瑞光電 科技有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	\$ 387, 176	1	\$	95, 241	\$ 291, 935	\$ -	\$ 387, 176	(\$	6, 295)	100%	(\$	6, 295)	\$ 373,810	\$	=	
<u>公司名稱</u> 光環科技(股)公司	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額 \$ 380,250	經濟部投審會 <u>核准投資金額</u> \$ 384,307	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額 \$ 985,975	-													

註1:1.透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

2. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2:投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註3:本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司為美金12,500仟元。 註4:向經濟部投審會核備共USD12,640,000,及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6,647.90。

### 大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

### 民國106年1月1日至6月30日

附表六

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

### 票據背書保證或

	銷(進)貨		財產交易			應收(付)帳款		提供擔保品			資金融通						
大陸被投資公司名稱	金額	%	金額	%		餘額	%	期	末餘額	目的	最高餘	額	期末蝕	余額	利率區間	當期利息	其他
珠海保稅區普瑞光電科技(\$ 有限公司	24, 713)	(6%)	\$235, 675	23%	(\$	24, 802)	(8%)	\$	70,000	銀行融資	\$	-	\$	-	-	\$	